

# 島根県県民いきいき活動促進基本方針【第3次改訂】

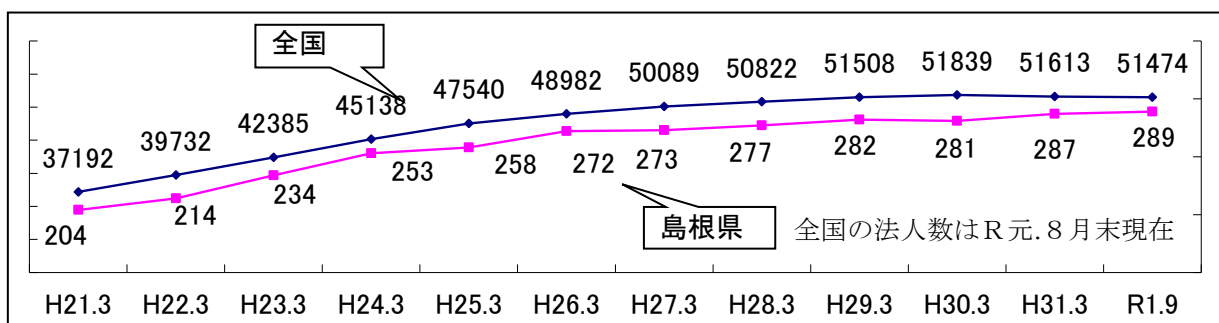
## 資 料 編

- 《資料1》 県内のNPO法人の認証状況について（令和元年6月末現在）・・・ P2
- 《資料2》 県民いきいき活動促進基本方針・行動計画に係るアンケート結果・・・ P3
- 《資料3》 しまねWEBモニター調査集計結果・・・・・・・・・・・・・・・・ P13
- 《資料4》 平成28年策定の県民いきいき活動促進行動計画の実績・・・・・・・・ P19

# 県内のNPO法人の認証状況（令和元年9月末現在）

## 1. 法人数の推移

年度	H10~ H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	計
認証件数	134	33	31	15	16	23	22	12	21	9	13	7	5	17	4	362
解散件数	0	4	2	3	7	3	5	8	7	6	9	4	7	11	2	78
所轄庁の変更	0	0	0	0	1	0	2	1	0	▲2	0	2	1	0	0	5
法人総数	134	163	192	204	214	234	253	258	272	273	277	282	281	287	289	—



## 2. 市町村別NPO法人数



## 3. 活動分野

保健、医療、福祉	191	災害救援	38	科学技術	26
社会教育	158	地域安全	53	経済活動	95
まちづくり	193	人権、平和	46	職業能力、雇用機会	108
観光	37	国際協力	49	消費者保護	23
農山漁村、中山間地域	35	男女共同参画社会	35	連絡、助言、援助	167
文化、芸術、スポーツ	127	子どもの健全育成	156	条例で定めた活動	4
環境保全	124	情報化社会	47		

(注)一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は法人総数と一致しない。

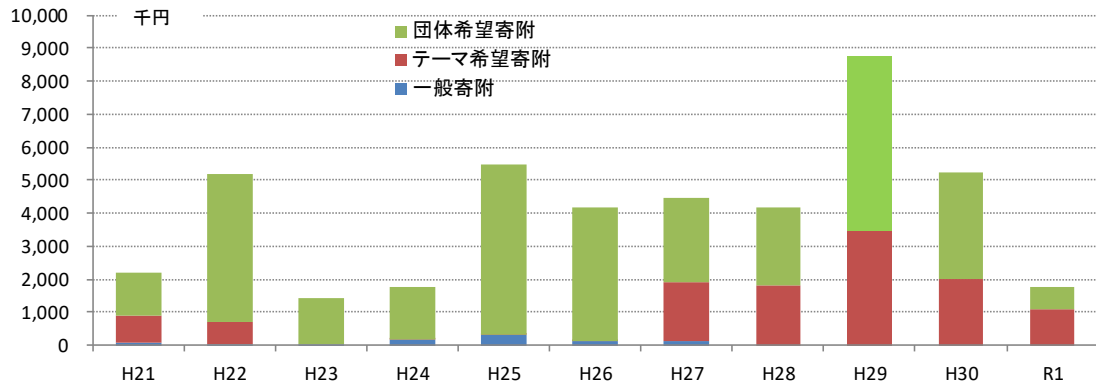
寄附金の状況

※R1は10月末分

(1) 寄附額の推移

(円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
団体希望寄附	1,318,888	4,475,600	1,397,377	1,597,240	5,127,496	4,048,757	2,559,054	2,403,622	5,310,577	3,245,932	1,505,690	32,990,233
テーマ希望寄附	801,000	700,000	0	2,000	32,219	31,160	1,797,737	1,795,226	3,515,476	1,999,884	1,580,395	12,255,097
一般寄附	96,000	15,472	10,000	156,302	306,637	111,464	133,529	—	—	—	—	829,404
計	2,215,888	5,191,072	1,407,377	1,755,542	5,466,352	4,193,381	4,490,320	4,198,848	8,826,053	5,245,816	3,086,085	46,076,734



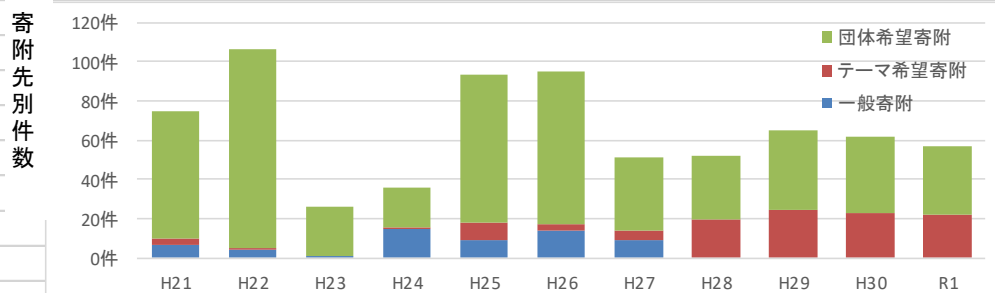
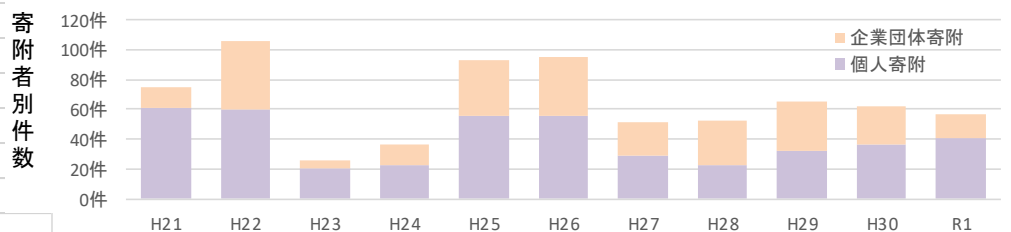
(2) 寄附件数の推移

【寄附用途別推移】

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
一般寄附	7件	4件	1件	15件	9件	14件	9件	—	—	—	—	59件
テーマ希望寄附	3件	1件	0件	1件	9件	3件	5件	20件	25件	23件	22件	112件
団体希望寄附	65件	101件	25件	20件	75件	78件	37件	32件	40件	39件	35件	547件
計	75件	106件	26件	36件	93件	95件	51件	52件	65件	62件	57件	718件

【寄附者別推移】

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
個人寄附	61件	60件	20件	22件	56件	56件	29件	22件	32件	36件	41件	435件
企業団体寄附	14件	46件	6件	14件	37件	39件	22件	30件	33件	26件	16件	283件
計	75件	106件	26件	36件	93件	95件	51件	52件	65件	62件	57件	718件



## 《資料2》県民いきいき活動促進基本方針・行動計画に係るアンケートの概要

### (1) アンケートの対象

NPO法人：286団体（平成30年12月末現在県内に主たる事務所を有するNPO法人）

任意団体（基金登録団体）：11団体（その他社会貢献団体約200にも通知）

島根県職員：189人（県協働推進員）

市町村職員：19人（社会貢献活動担当課）

### (2) 回収数（回収率）

NPO法人 119法人（41.6%）

任意団体（基金登録団体）3団体（27.2%）（その他社会貢献団体から7団体）

島根県職員 86人（44.3%）

市町村職員 15人（78.9%）

### (3) アンケート期間

平成31年4月

### (4) アンケート方法

NPO法人：電子申請方式、調査用紙記入方式

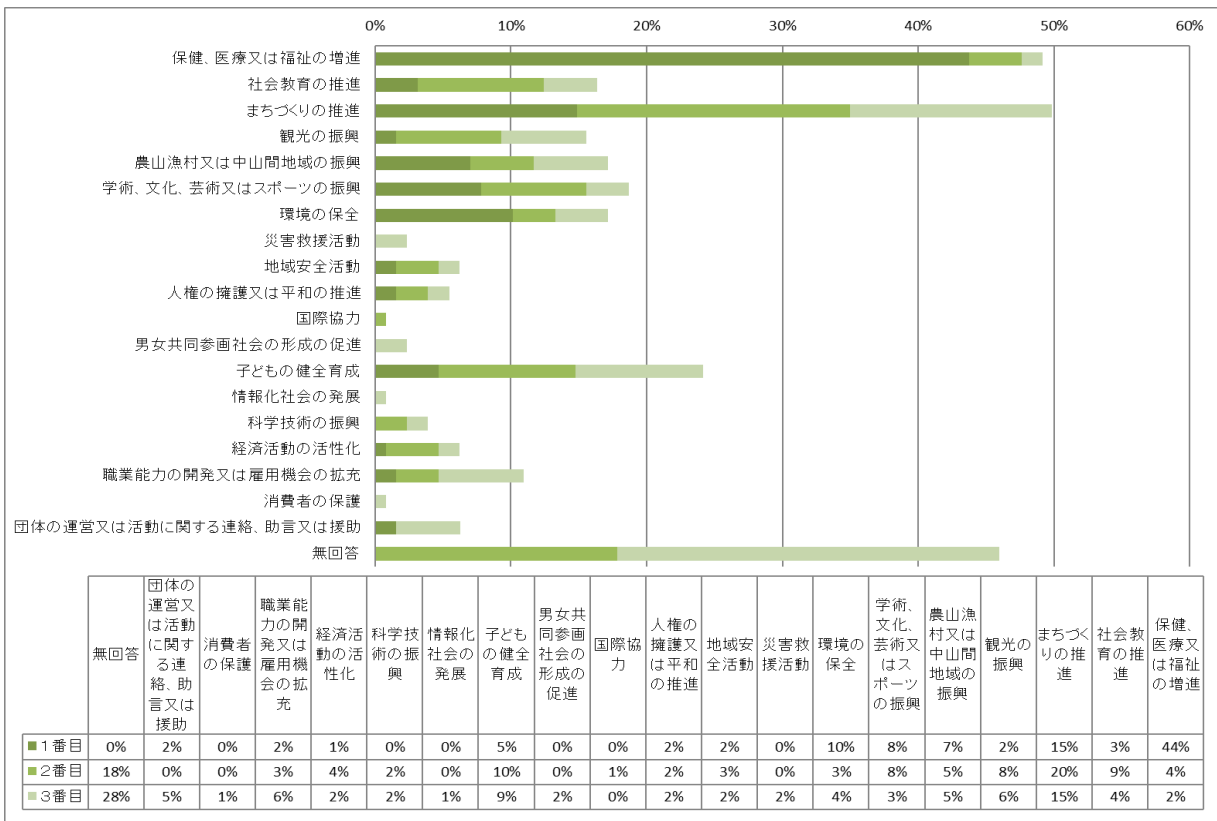
任意団体（基金登録団体）：調査用紙記入方式

島根県職員：電子申請方式

市町村職員：電子申請方式、調査用紙記入方式

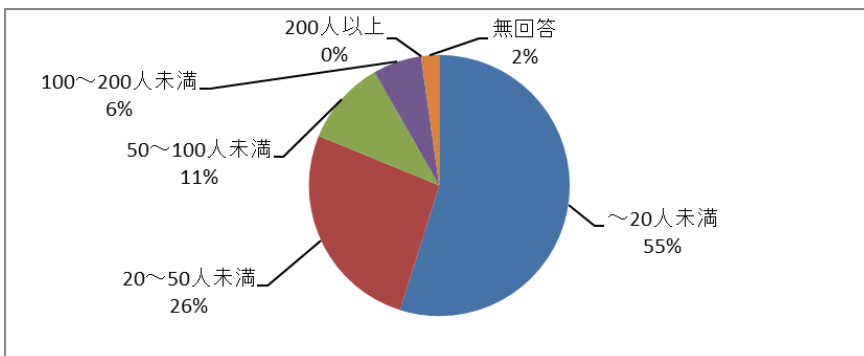
# I. 活動基盤等関係

## 1. 活動分野



活動分野（1 番目）は、「保健、医療又は福祉の増進」、「まちづくりの推進」、「環境の保全」、「学術文化芸術又はスポーツの振興」の順。前回（平成 27 年 4 月）と順位の変動はあるが、分野の入れ替えなし。

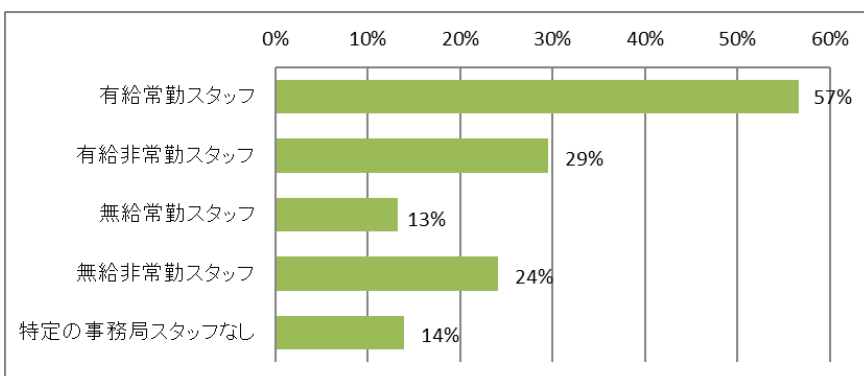
## 2. 会員数



「20 人未満」が全体の約半数を占め、50 人未満とあわせると 8 割を超える。

前回と比較すると、20 人未満が増加し(48%→55%)、20～50 人未満(29%→26%)50～100 人(14%→11%)は減少している。

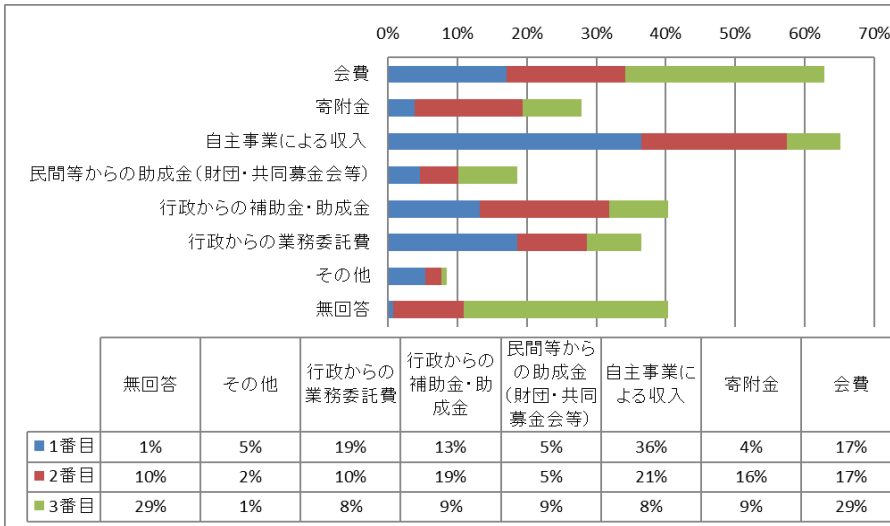
## 3. スタッフ体制



有給常勤スタッフがいる団体は、5 割を超える。

前回と比較すると、「有給スタッフ」は「常勤」が増加（52%→57%）、「非常勤」は減少（37%→29%）している。「無給」スタッフは「常勤」「非常勤」とも減少。

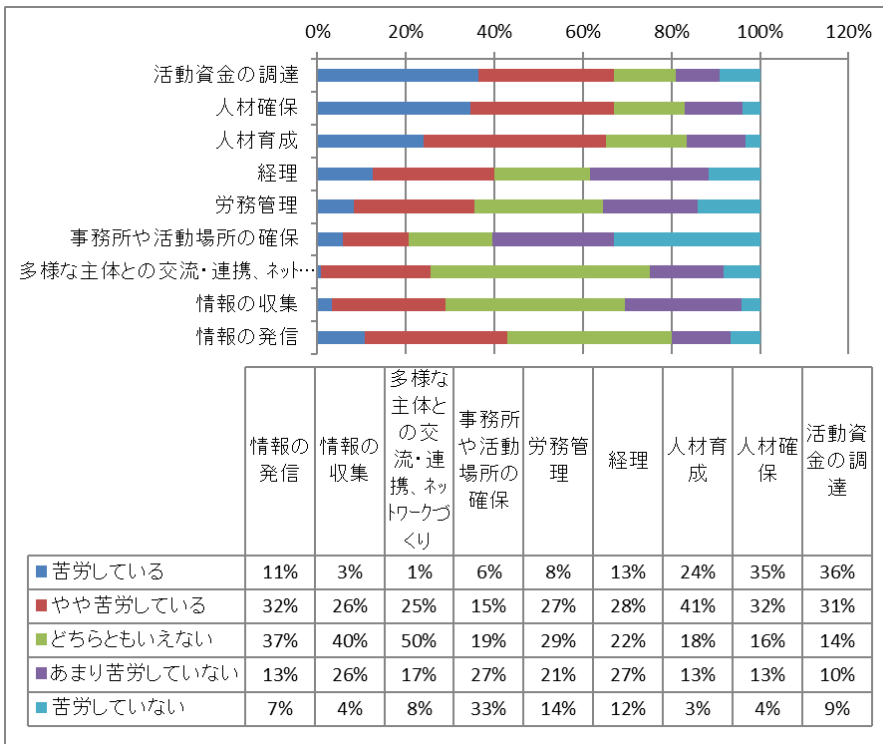
#### 4. 主な活動収入



主な収入としては、「自主事業」、「行政からの業務委託費」、「会費」の順。

前回と比較すると、「自主事業」「会費」の割合が増加している。「自主事業」(32%→36%)  
「会費」(12%→17%)  
「行政からの業務委託費」の割合は減少している。(25%→19%)

#### 5. 活動上の問題点

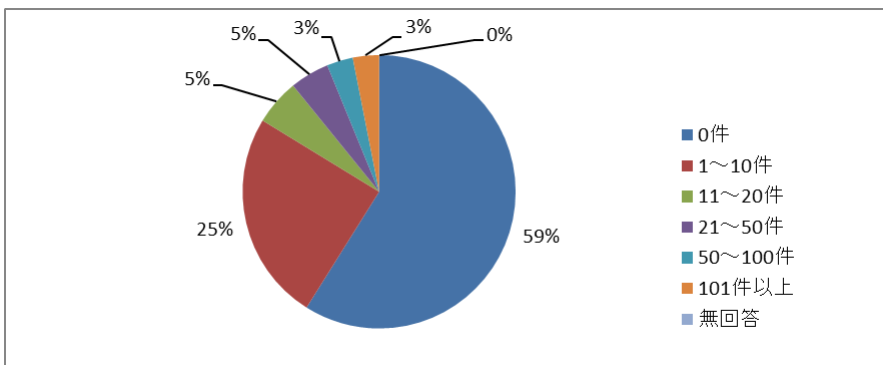


活動の中で苦勞している(やや苦勞している)点は、「活動資金の調達」「人材確保」「人材育成」の順。

前回と同様に、人材と資金が最も課題とされている。

以下、「情報発信」「経理」、「労務管理」の事務力があげられている。

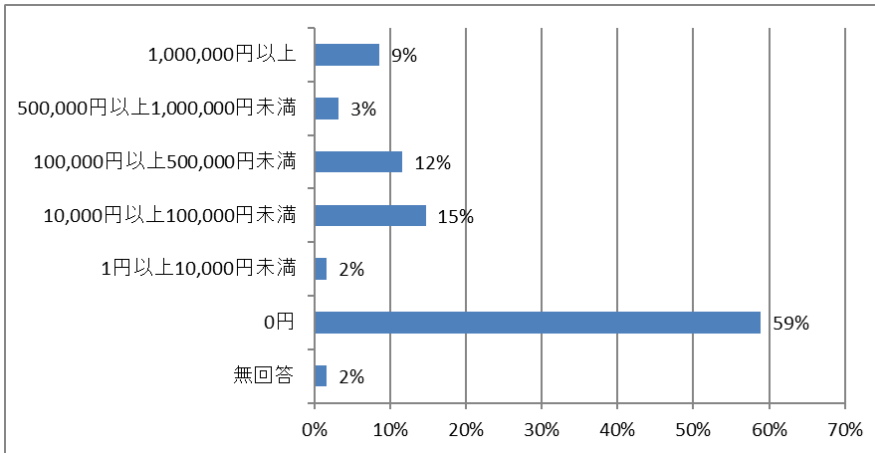
#### 6. 寄附の受け入れ件数



寄附件数は、0件が最も多く、次に1~10件の順。一方101件以上の団体は3%である。

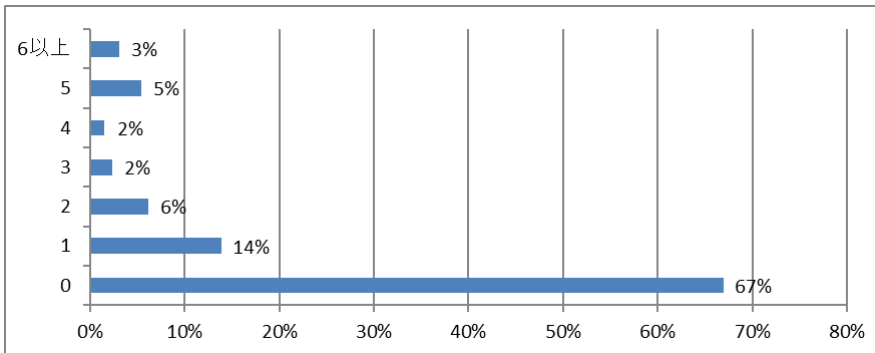
前回と同様に、0件、1~10件の割合が8割を超えている。  
総件数1,634件、平均12.7件  
(前回:1,919件、14.8件)

## 6-2. 寄附受け入れ金額（しまね社会貢献基金除く）



寄附件数と同様に、寄附金額も0円が最も多く6割弱を占める。一方、50万円以上集める団体も12%ある。最大金額は、2,000万円超。

## 7. 加入するネットワーク数

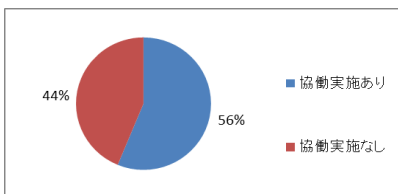


ネットワークに加入している団体は、129団体中42団体で、33%。ネットワークの実数91。前回と比べて、加入団体の割合、ネットワークの実数ともにほぼ横ばい。※ネットワークとは、3団体以上で構成し、会則を有するもの。

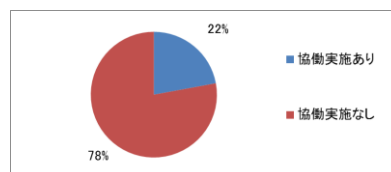
## II. 協働関係

### 8. 協働の実施の有無

【NPO回答】

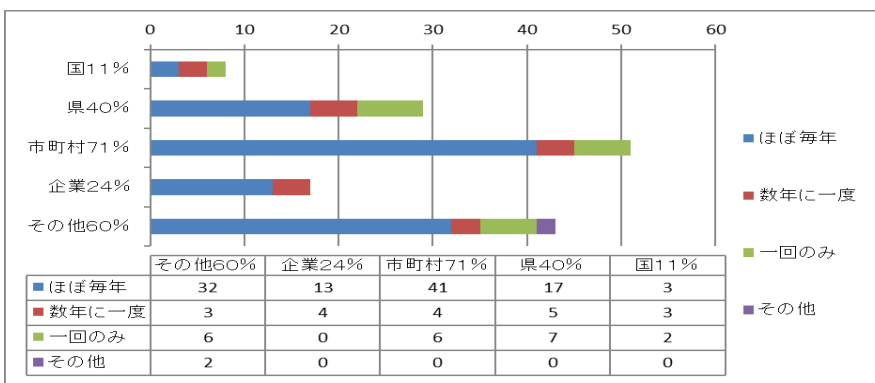


【県職員回答】



NPO・任意団体等は56%、県職員は22%が協働を実施。前回に比べて下がっている。(NPO65%→56%)  
※市町村設問無し  
(実数 H23: 75団体、H27: 84団体、H31: 72団体)

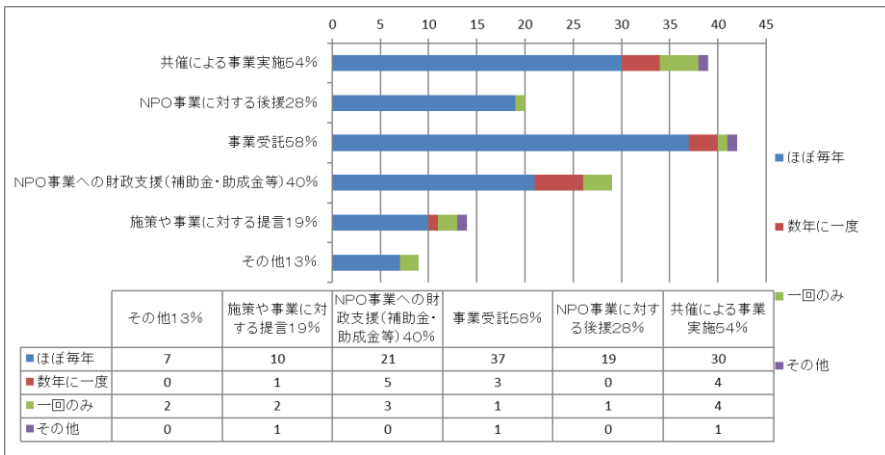
### 8-2. 協働の相手と頻度 【NPO回答】



協働の相手は市町村が最も多い。次いでその他の団体、県の順。頻度としてはほぼ毎年が多い。前回同様に市町村がトップ。※県職員、市町村は設問無し

8-3. 協働の形態と頻度

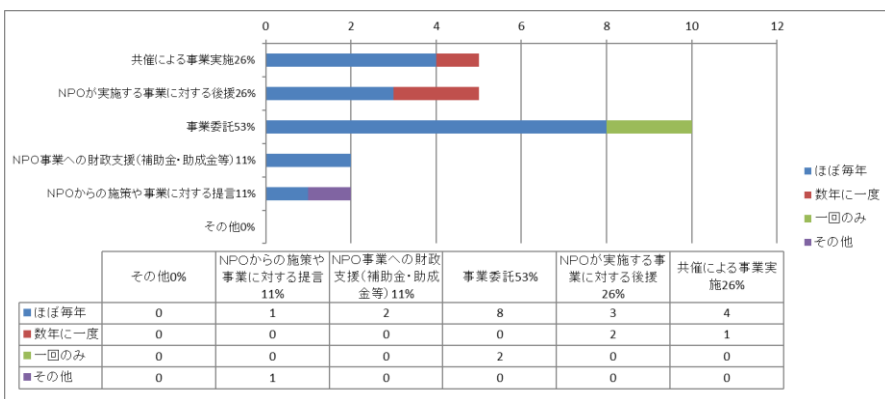
【NPO回答】



協働の形態では、NPOは、事業受託、共催、補助金・助成金の順。  
 県職員は、事業委託、共催、後援の順。  
 いずれの形態もほぼ毎年実施されている割合が高い。  
 ※市町村は設問無し

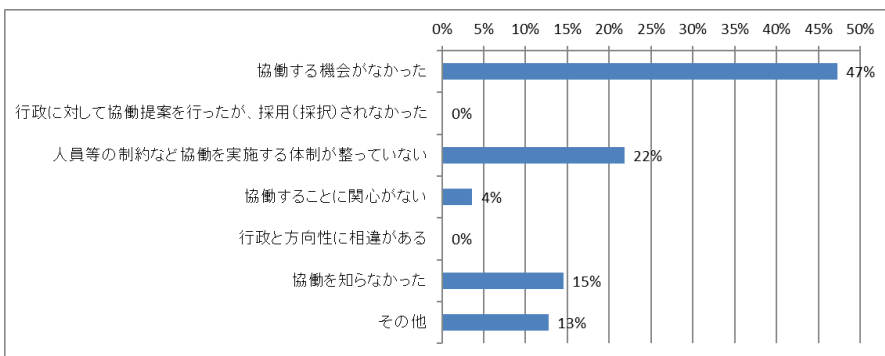
協働の形態と頻度

【県職員回答】



8-3. 「協働実施無し」の場合、その理由

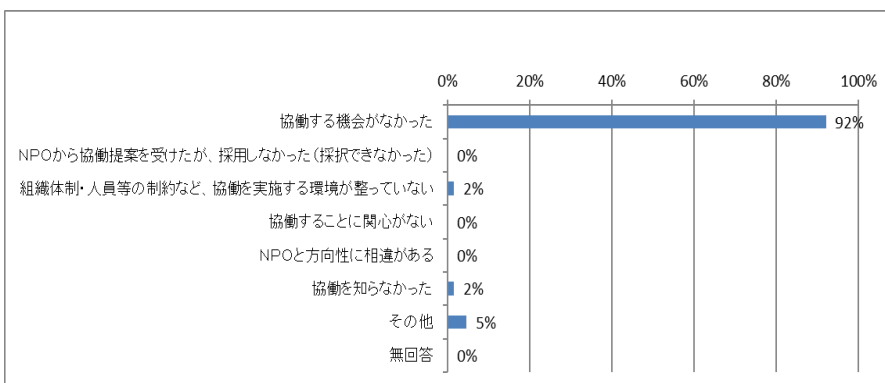
【NPO回答】



協働実施無しの理由は、NPOでは、「協働する機会がなかった」が最も多く、「人員等の制約など協働を実施する体制が整っていない」の順。  
 前回に比べ両方とも減少した。  
 「協働する機会がなかった」(53%→47%)、  
 「人員等の制約など協働を実施する体制が整っていない」(23%→21.8%)

「協働実施無し」の場合、その理由

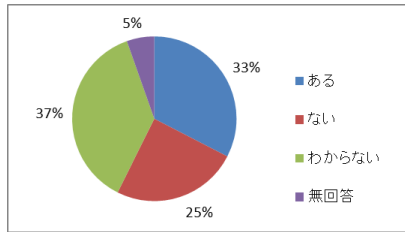
【県職員回答】



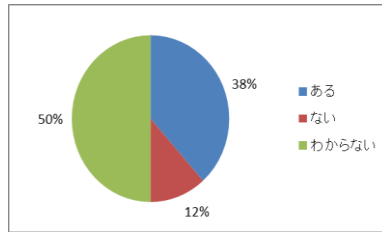


## 9. 協働の課題・問題点

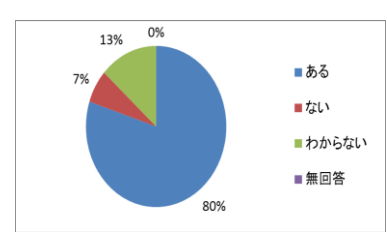
【NPO回答】



【県職員回答】

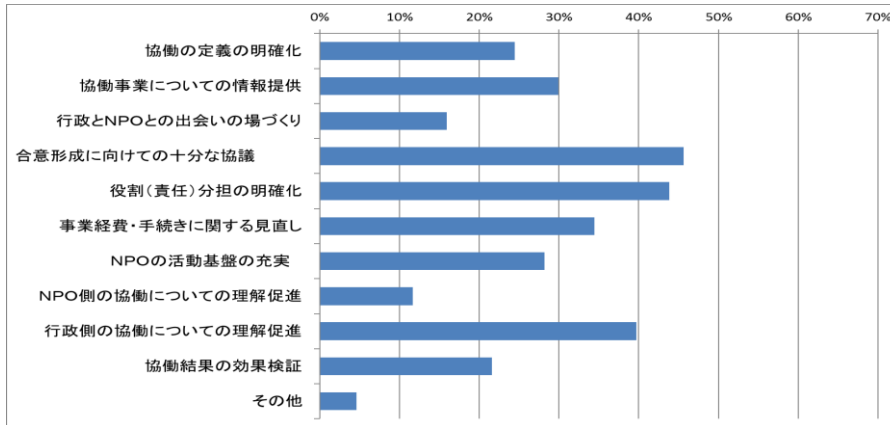


【市町村回答】



### 9-2. よりよい協働を行うために必要なこと

【NPO回答】

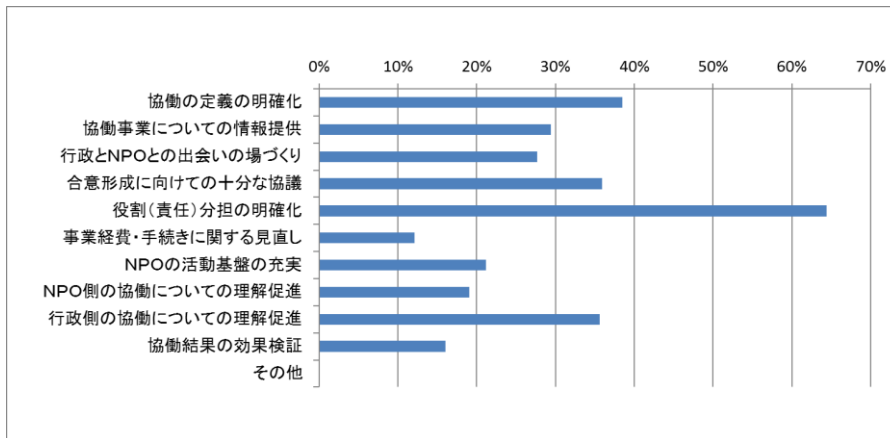


よりよい協働を行うために必要なこととして、NPOまたは市町村からは、「合意形成に向けての十分な協議」がトップで、県職員からは、「役割(責任)分担の明確化」がトップにあげられている。

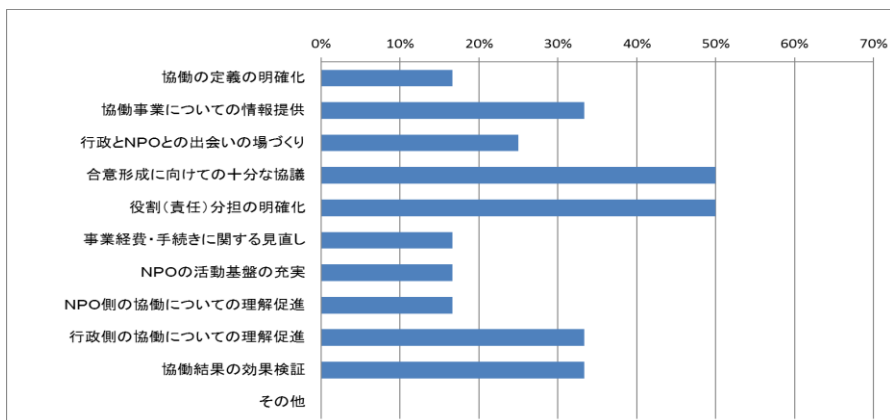
前回、NPOからは「行政側の協働についての理解促進」がトップだったが、減少した。

(58%→40%)

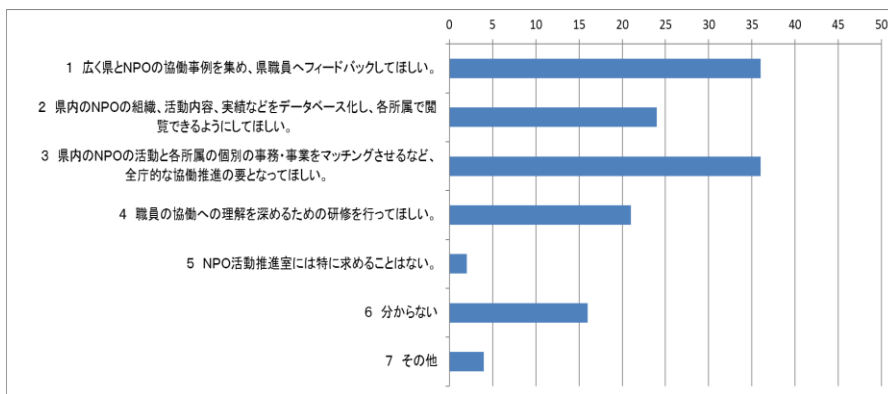
【県職員回答】



【市町村回答】

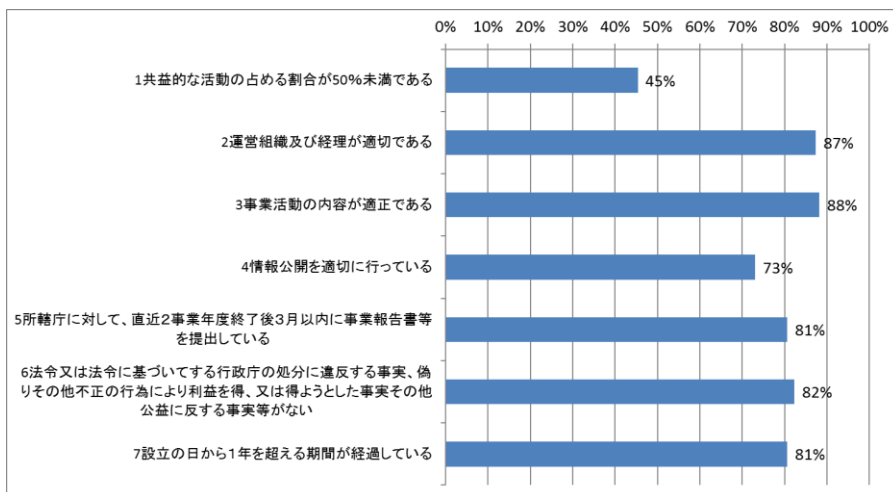


## 10. 協働の推進でNPO活動推進室に求める役割（複数回答）【県職員回答】



## 11. 「力のあるNPO法人」関係

### ①仮認定基準の自己判定



### <力のあるNPO法人>判定

細指標 1:

- ① 特例認定基準をすべて満たす法人  
(組織力) 43 法人
- ② ポータルサイト「だんだん」認証  
(情報力) 38 法人

①かつ②を満たす法人

→ 9 法人

細指標 2:

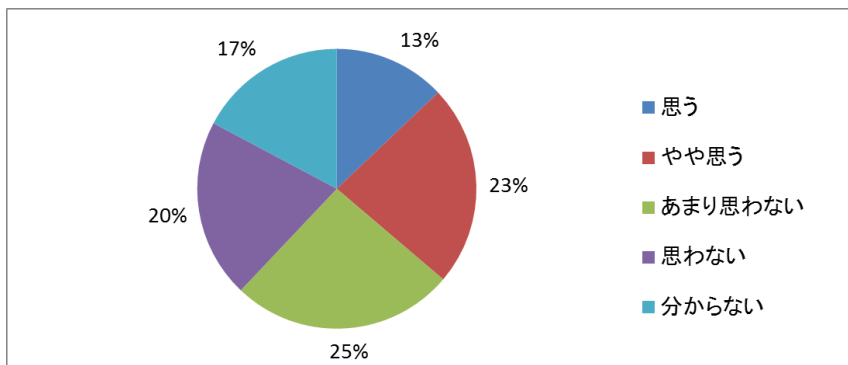
自らを「力のあるNPO法人」と思う  
(やや思う) 法人 (意識)

→ 42 法人

細指標 1 を満たし、かつ細指標 2 を満たす法人

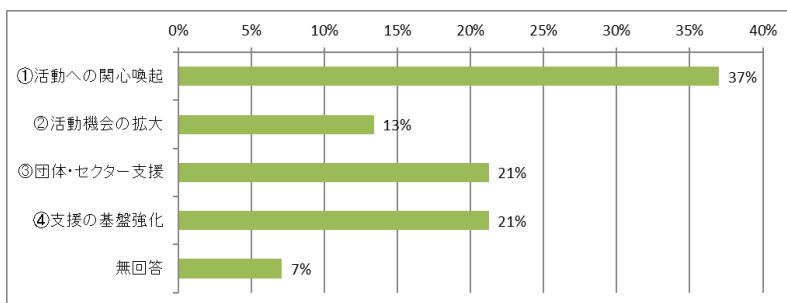
→ 3 法人

### ②自らを「力のあるNPO法人」と思うか



## III. 施策評価関連

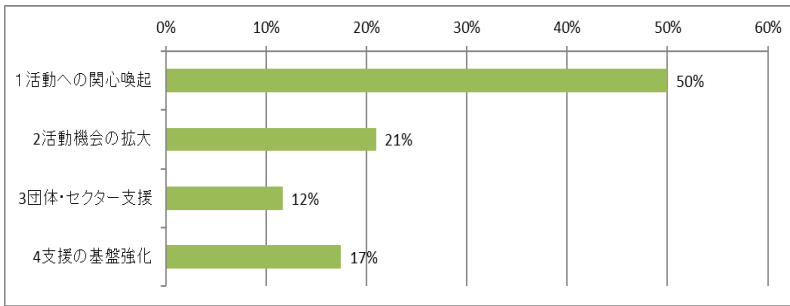
### 12. <県民いきいき活動の普及・深化>に関して優先的に実施すべき施策【NPO回答】



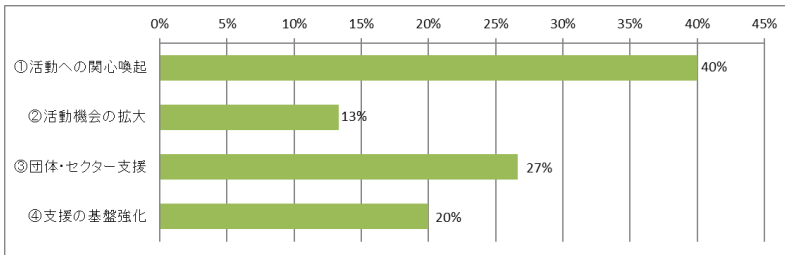
<県民いきいき活動の普及・深化>に関して、優先的に実施すべき施策としては、NPO、県、市町村ともに「活動への関心喚起」が望まれている。

前回、NPOからは「活動機会の拡大」がトップだったが減少した。(25%→13%)

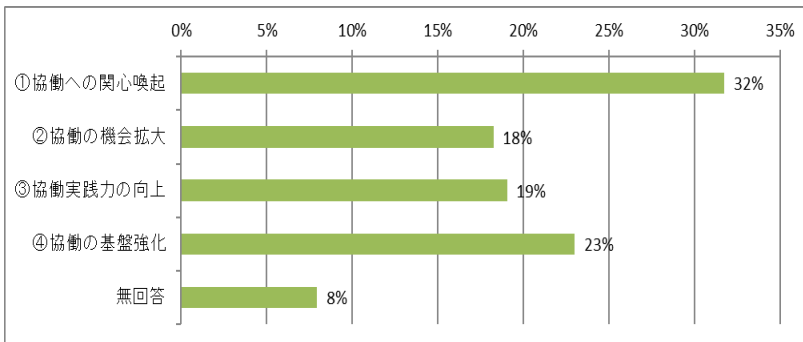
【県職員回答】



【市町村回答】



1 3. <協働の普及と深化>に関して優先的に実施すべき施策  
【NPO回答】



<協働の普及と深化>に関して、優先的に実施すべき施策としては、NPO、県、市町村ともに、「協働への関心喚起」が望まれている。

NPO (20%→32%)

県 (50%→52%)

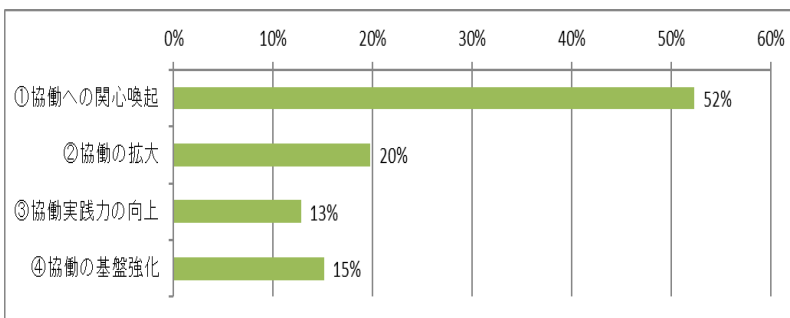
市町村 (12%→33%)

前回 NPO、市町村ともに「協働の基盤強化」がトップだったが減少した。

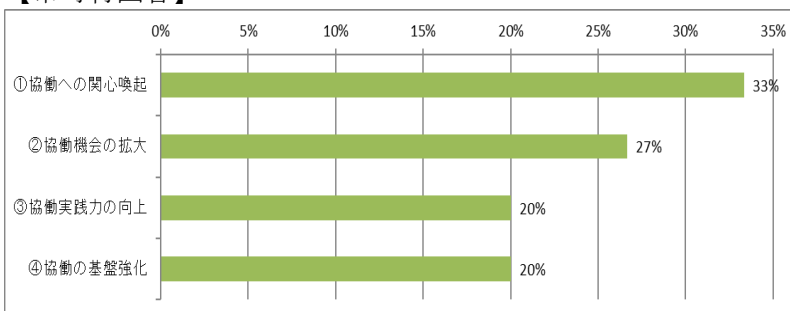
NPO (28%→23%)

市町村 (47%→20%)

【県職員回答】

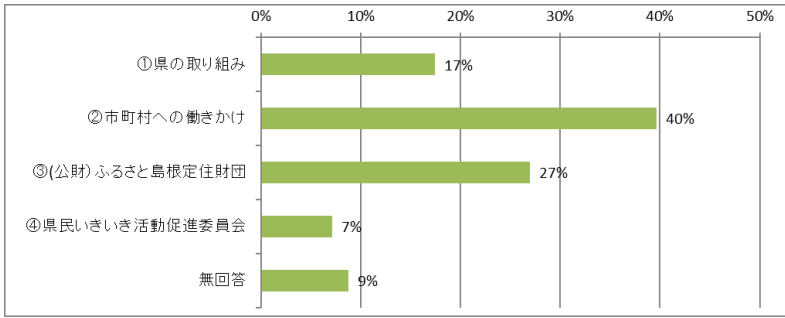


【市町村回答】



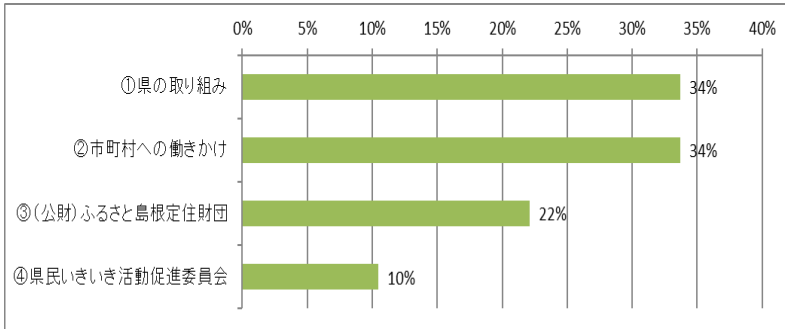
## 1 4. <体制の整備>に関して優先的に実施すべき施策

### 【NPO回答】

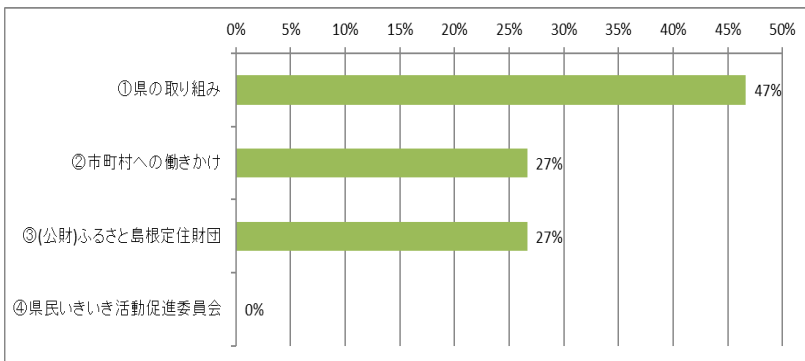


<体制の整備>に関して優先的に実施すべき施策としては、NPOと県からは、「市町村への働きかけ」が望まれ、市町村からは「県の取り組み」があげられている。

### 【県職員回答】

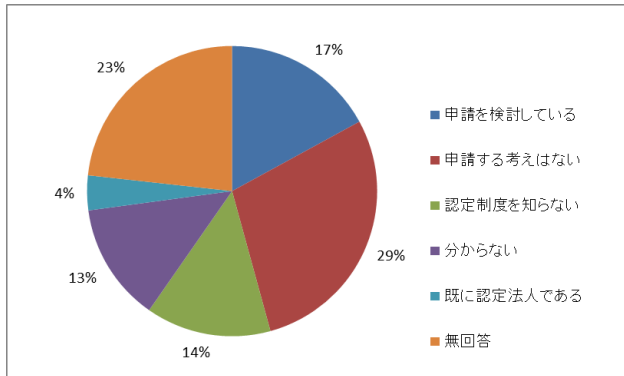


### 【市町村回答】



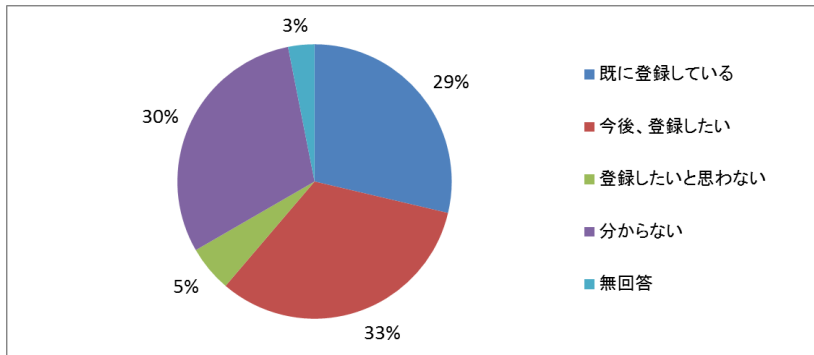
## IV. その他

### 15. 認定NPO法人への申請意向



認定申請を検討している法人は17%（実数22法人）である。前回は15%（実数18法人）。申請しない理由としては前回同様、「必要性」や「メリット」を感じないといった回答が多い。

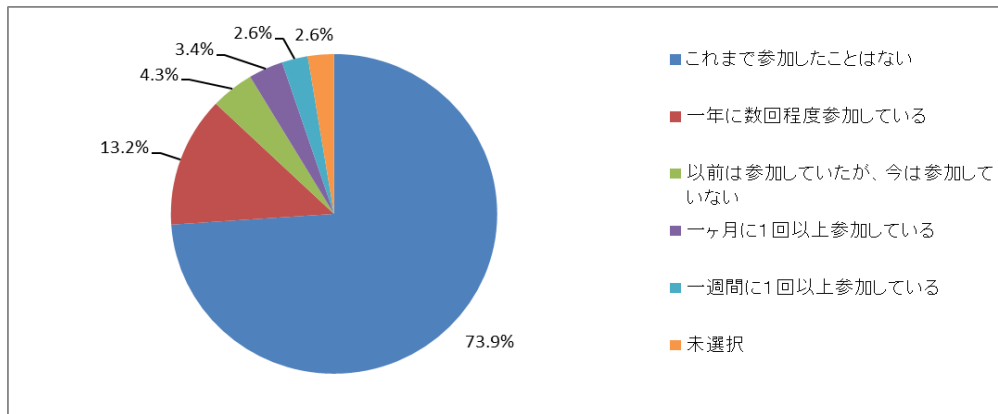
### 17. しまね社会貢献基金への登録について



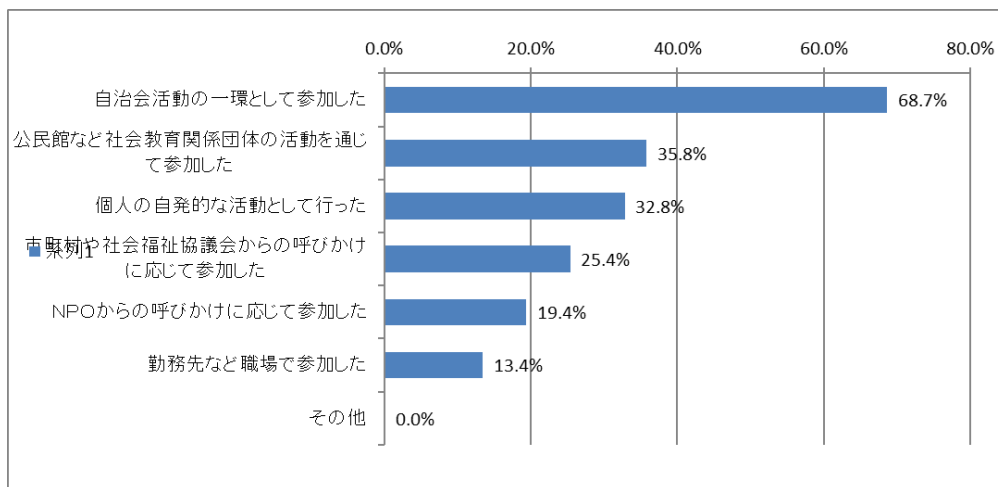
### 《資料3》 しまね web モニター 調査集計結果

- (1) テーマ 「県民いきいき活動（社会貢献活動）」及び「協働」について
- (2) 期間 5月22日（水）～5月31日（金）
- (3) 対象者数 690名（しまね web モニター数）
- (4) 回答数 349名
- (5) 回答率 50.6%

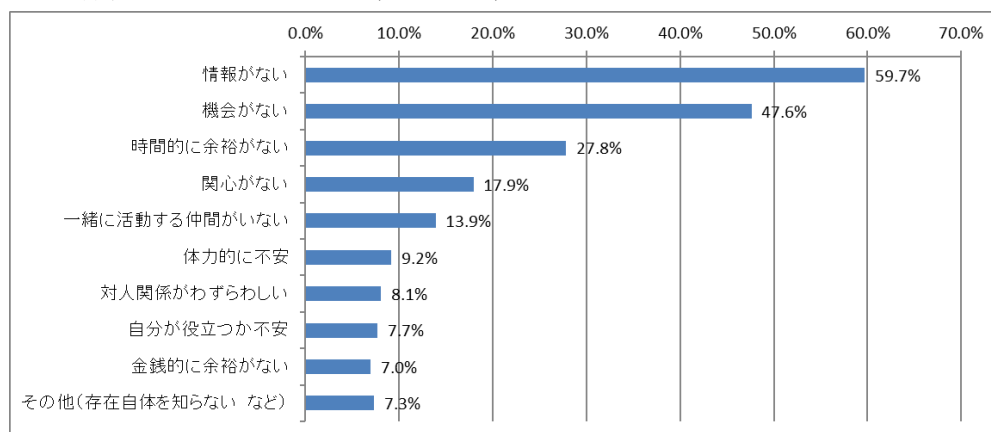
#### 1. 県民いきいき活動への参加状況 n=349



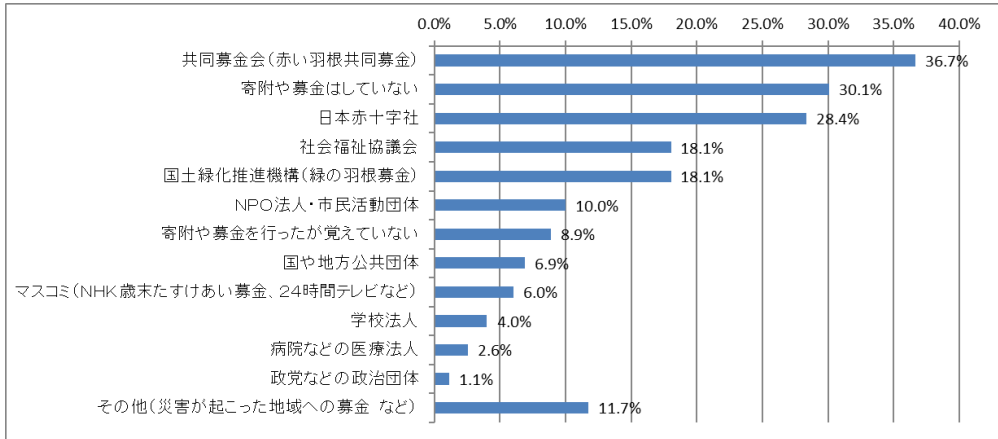
#### 2. 県民いきいき活動への参加のきっかけ（3つまで） n=131



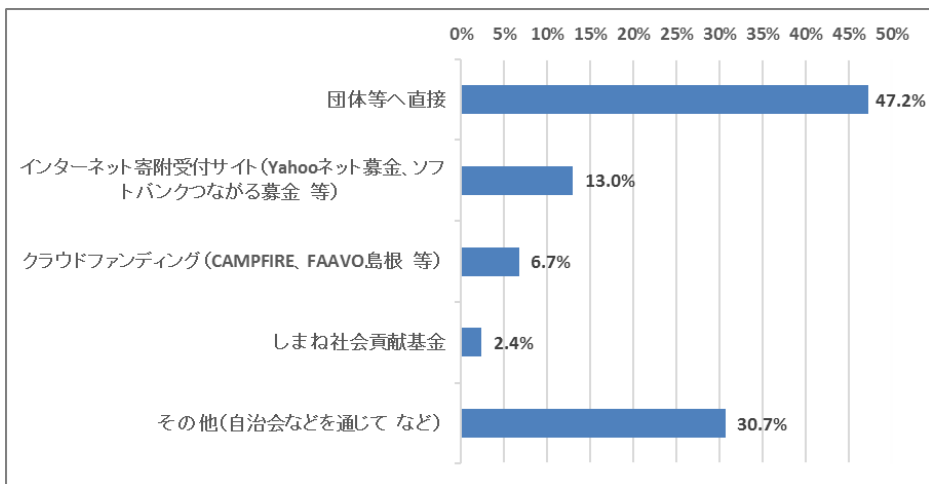
#### 3. 県民いきいき活動に参加しない理由（3つまで） n=563



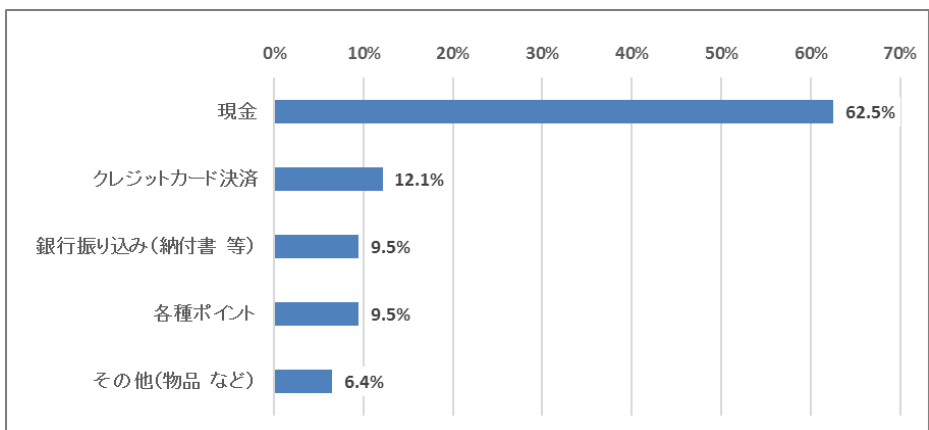
4. 寄付先の団体(すべて) n=637



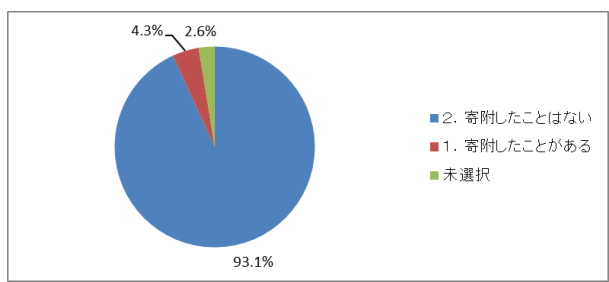
5. 寄附の方法 n=254



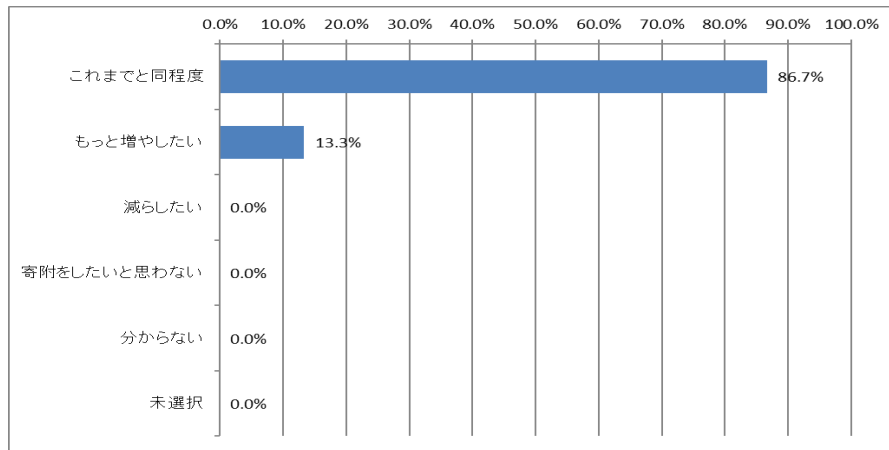
6. 寄附の手段 n=264



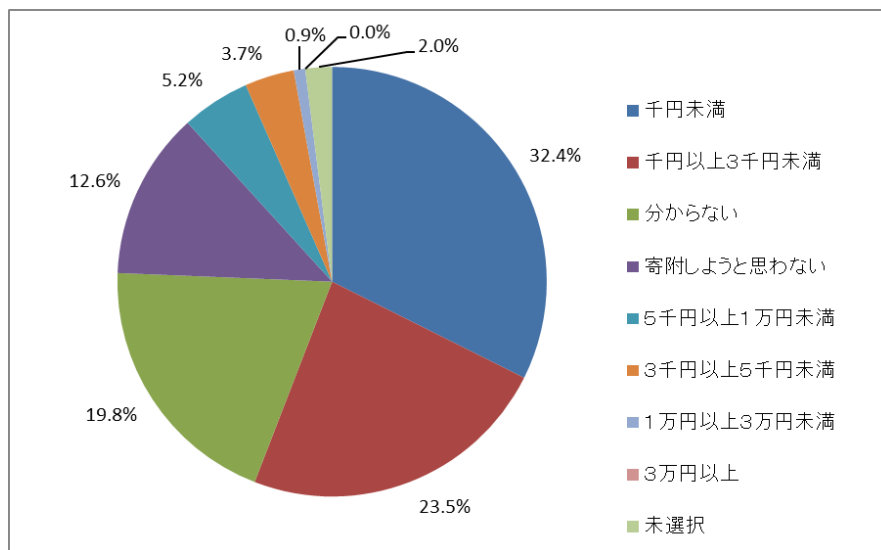
7. しまね社会貢献基金への寄附 n=349



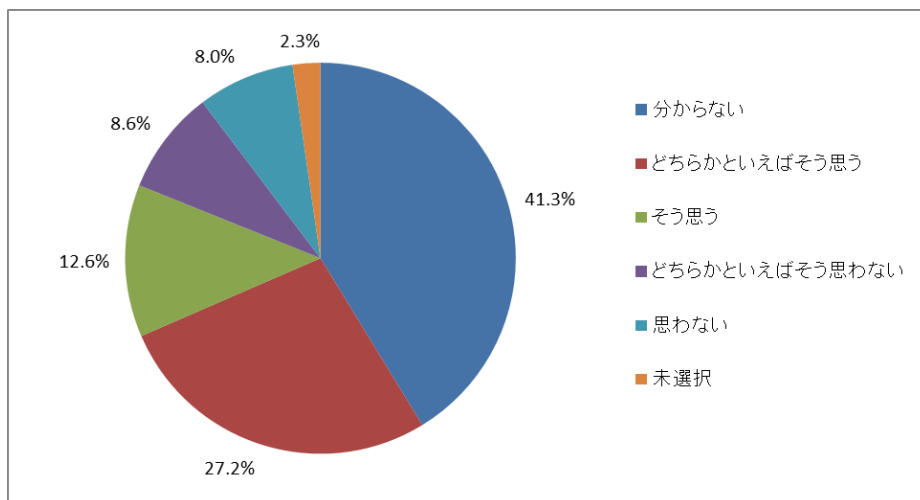
8. しまね社会貢献基金への今後の寄附 n=15



9. しまね社会貢献基金への寄附希望金額 n=349

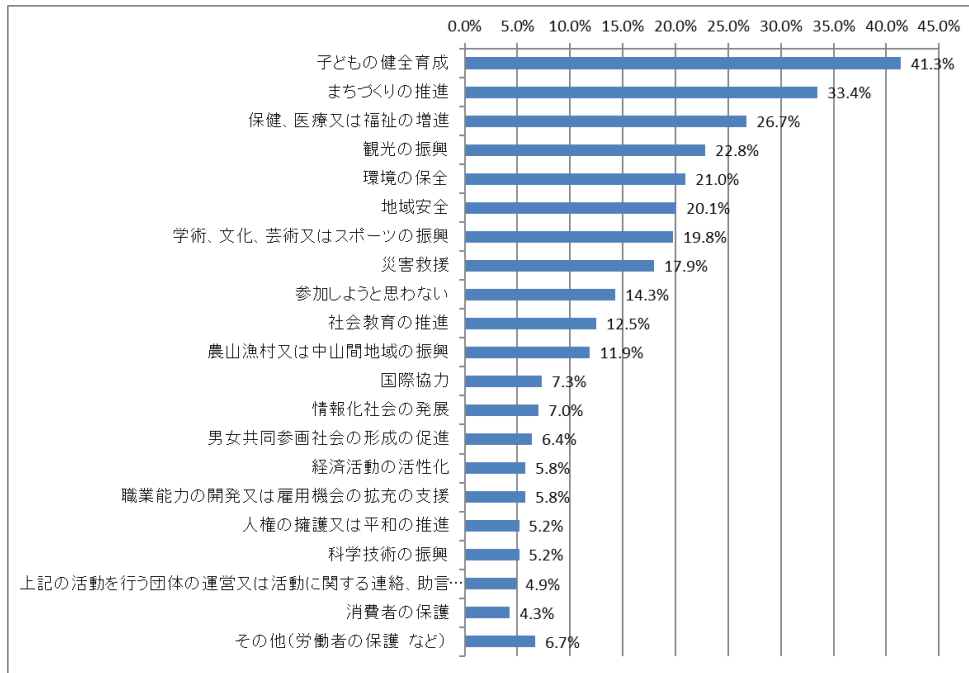


10. 県民いきいき活動団体の地域活性化貢献度 n=349

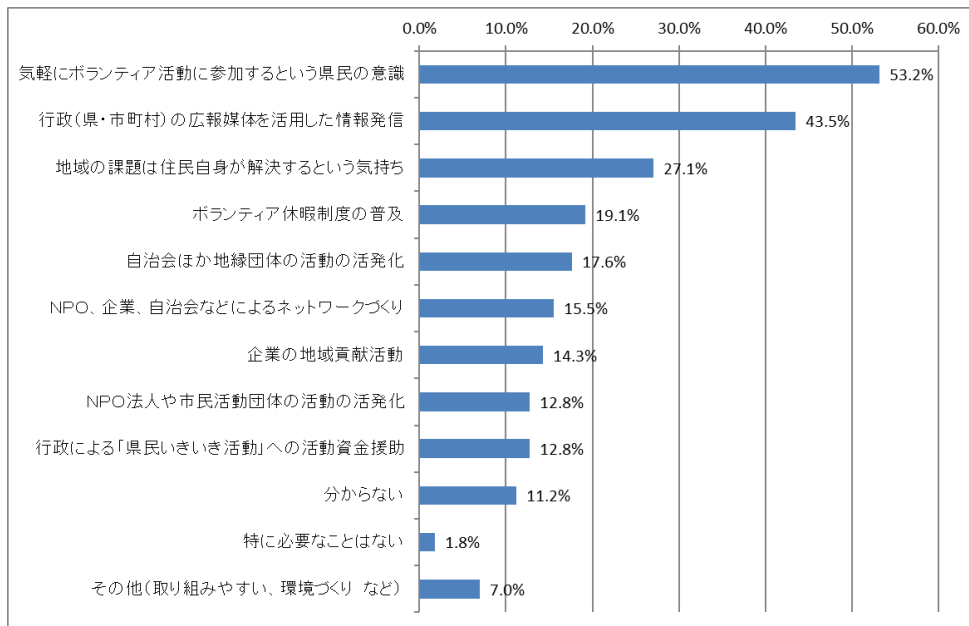




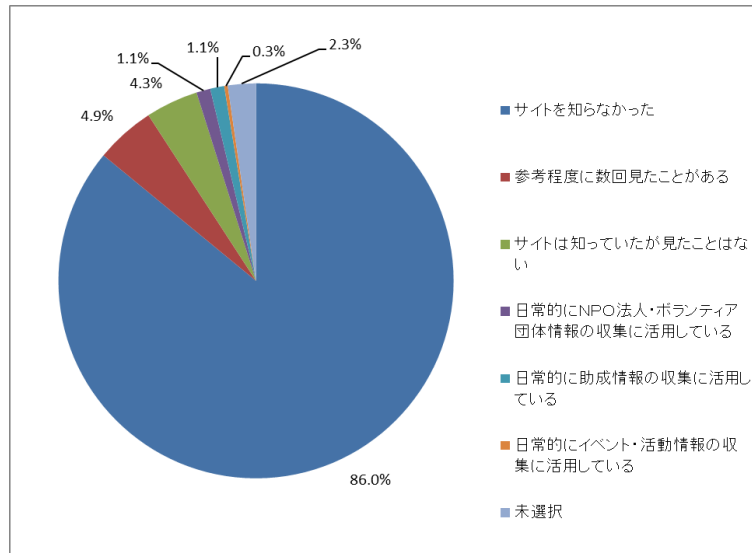
1.1. 県民いきいき活動の参加分野 n=987



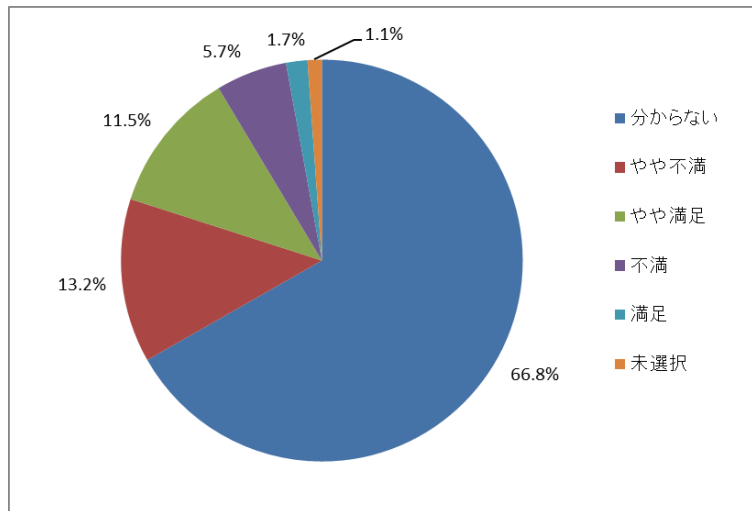
1.2. 県民いきいき活動が盛んになるために必要なもの（3つまで） n=776



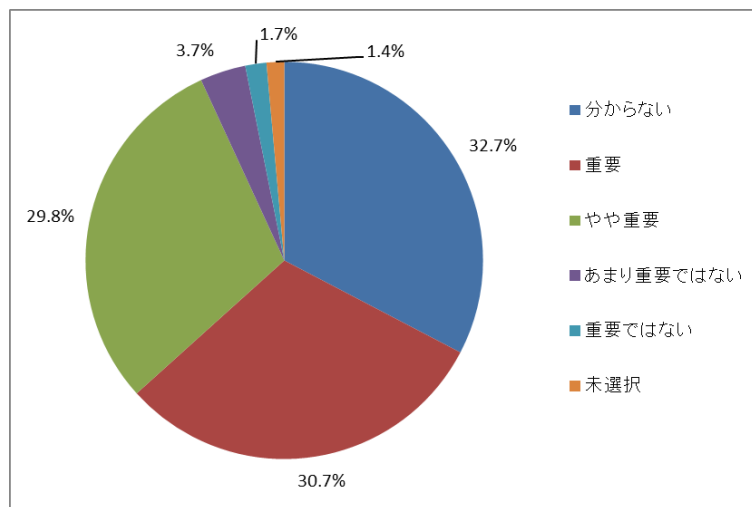
1 3. 島根いきいき広場の閲覧頻度 n=349



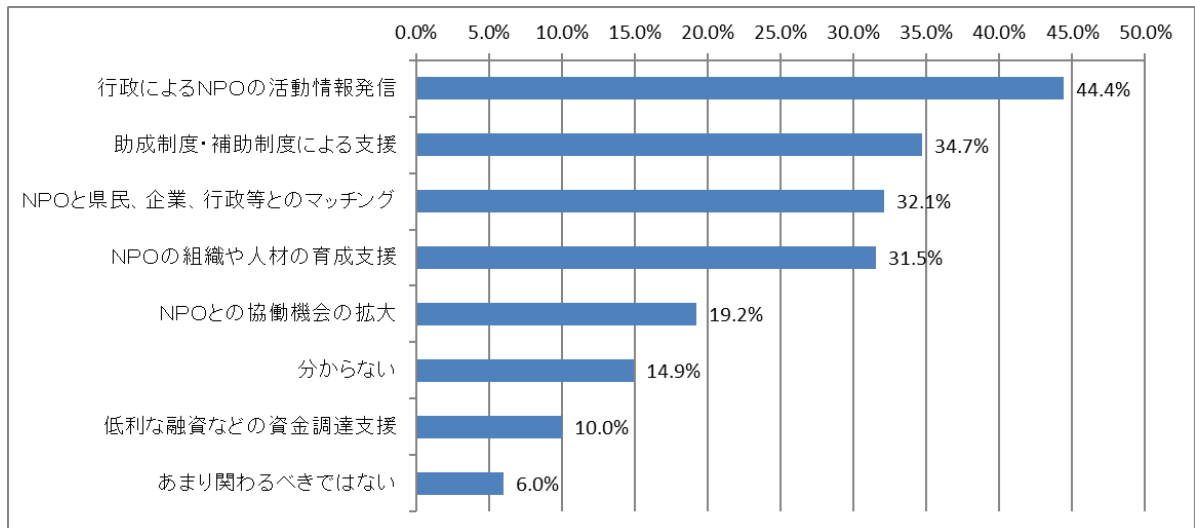
1 4. 協働関連施策の満足度 n=349



1 5. 協働関連施策の重要度 n=349



1.6. 協働関連施策の優先度(3つまで) n=673



## 《資料4》 平成28年策定の県民いきいき活動促進行動計画の実績

### 1 県民いきいき活動の促進

分野	NO	重点	施策内容	活動指標	H28	H29	H30
活動への 関心喚起	1	○	ポータルサイトの充実と情報発信	サイト閲覧件数	131,006	127,724	150,198
	2		県の広報媒体の活用	掲載件数	2	2	2
	3		市町村の広報媒体の活用	掲載件数	13	3	1
	4		民間団体の広報媒体の活用	掲載団体数	12	12	12
	5	○	寄附活動の推進	寄附件数	52	65	62
	6	○	県民いきいき活動の顕彰	表彰団体数	13	8	13
活動機 会の 拡大	7		学生の地域貢献活動の促進	情報発信団体数	2	3	2
	8		企業の地域貢献活動の促進	情報発信団体数	6	5	8
	9	○	県各所属のボランティア事業の参加促進	参加者数	143,868	140,320	106,632
	10		社会貢献に関するシンポジウム等の開催	開催回数	2	3	1
	11		ボランティアに関する出前講座等の開催	講座実施回数	3	0	0

分野	NO	重点	施策内容	活動指標	H28	H29	H30
支援の 基盤 強化	1 2	○	NPO法人等のマネ ジメント支援	受講者数	398	280	314
	1 3		専門家による各種相 談	相談件数	37	33	24
	1 4		認定NPO法人化へ の支援	受講者数	—	4	2
	1 5	○	NPO法人等のネッ トワーク形成	参加団体数	85	73	126
団 体 ・ セ ク タ ー 支 援	1 6	○	NPO法人等の社会 貢献活動支援	助成事業数	25	18	33
	1 7		NPO法人への低利 融資	融資件数	1	0	0
	1 8		クラウドファンディ ングによる資金調達 支援	支援事業数	5	3	3
	1 9	○	県各所属の助成制度 による支援	支援事業数	71	67	67
	2 0		NPO法人に対する 税の優遇制度の周知	情報提供回数	2	2	2

## 2 協働の推進

分野	NO.	重点	施策内容	活動指標	H28	H29	H30
協働への関心喚起	21	○	県NPO活動推進室における相談窓口機能の充実	相談件数	169	180	193
	22	○	協働事例・NPO活動のデータベース整備	データベース化した事例数	65	85	110
	23		NPO・行政職員への協働情報の提供	情報提供回数	11	7	13
協働機会の拡大	24	○	協働のための交流・マッチング	参加者数	73	63	50
	25	○	協働推進員（県職員）の配置と研修	受講者数	78	49	84
	26		NPOへの職員派遣研修	参加者数	27	25	381
	27		職員（県・市町村）研修	受講者数	597	929	1991
協働実践力の向上	28	○	モデル的な協働の取組支援	検証・報告会参加者数	20	20	26
	29		協働事例検証・報告会				
協働の基盤強化	30	○	県各所属による協働事業の実施	事業数	154	153	157
	31	○	市町村の協働事業の推進	事業数	345	345	330

### 3 体制の整備

NO.	施策内容	活動指標	H28	H29	H30
32	県NPO活動推進室における行動計画の進捗管理と関係機関等との連携した施策の推進	相談件数	150	129	179
33	県・市町村連携協力会議	回数	1	2	2
34	県民いきいき活動庁内推進会議	回数	1	0	0
35	支援センターの中間支援機能の充実によるNPO支援と多様な担い手の連携推進	コーディネート件数	81	63	105
36	県民いきいき活動促進委員会	回数	2	2	2